



鈴木貴晶 (自由クラブ)

ふるさとワーキング
ホリデーについて

問 進捗具合、期待される効果、受入れ先企業は、

答 県外の若者等が一定期間市内に働きながら滞在し、地域を体感する県内初となるこの事業は、多くの大学が春休みの2・3月の実施に向けて、準備している。全国的な事業であり、遠い県外の若者が蒲郡市を知る機会を提供するのに適し、行政だけでなく市内の企業等と連携し地域や産業の特色や魅力を伝えることができる。受入れ先は、蒲郡らしさや蒲郡に来たからこそその業務を体験できる企業等を想定している。

問 新型コロナウイルス感染症の影響による対応について伺う。

答 2・3月での実施困難と判断される場合は、来年度の8・9月での実施につなげていきたい。

問 今年度の修学旅行について

答 新型コロナウイルス感染症の影響で中止時のキャンセル料について伺う。市として負担していきたいと考えている。

柴田安彦 (無会派)

未来チケットについて

問 新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、10月からの利用は危険と思われる。購入者に周知する期間も必要なことから、今、有効期限の先延ばしを判断すべきではないか。

答 愛知県の非常事態宣言が解除され、一律で宿泊等の自粛が求められているとは思っていない。旅館

や観光施設等においては、感染対策を実施し、支援者には、6か月間の有効期間内に適切に宿泊時期等を判断してもらいたい。

問 旅館の営業利益は平均2%という調査がある。10万円の未来チケットを使ったとしても、旅館の利益は2千円にしかならない。支援事業の効果を考えるなら、直接支援の方が良いのでは。

答 来訪を誘発し観光振興を図ることや全国にPRを行うことで新型コロナウイルスに立ち向かう一体感を醸成すること等を事業目的としている。市外の方が、蒲郡を支援しようとする行動は事業効果の一つである等、事業の効果は十分あったと考えている。

大須賀 林 (自民党市議員)

コロナ禍の影響を踏まえた
地域防災への取組

問 コロナ禍において、防災訓練の実施が難しくなっている主な要因について伺う。



市民総ぐるみ防災訓練

答 訓練の内容や会場の都合により、三つの密を避けた会場の確保等が容易ではないことが要因となっている。

問 防災訓練を実施する場合の感染症対策について伺う。

答 室内で実施する場合に、三つの密を避けた会場の確保、参加者の検温や体調チェック、マスクの着用、手洗い及び消毒等を徹底する。住民の参加は任意とし、感染状況によって中止の判断を適切に行う等、徹底した対策を必要とする。

屋外の場合も同様であり、リスクを過小評価せず、ソーシャルディスタンスの確保に努めながら実施することを必要とする。

問 今後の防災訓練の在り方について伺う。

答 しばらくは厳しい状況が続くであろうが、地域住民の意向を尊重した上で、実施の時には安全安心を第一に考え、徹底した感染症対策を行う。

稲吉郭哲 (自由クラブ)

ごみ屋敷について

問 ごみ屋敷条例に基づく毅然とした対応をお願いしたい。市の考えは。

答 引き続き粘り強く指導を行い、条例に沿って不良な生活環境を解消するための措置を進めていきたい。解消に至らない状況が続けば条例に基づく指導や勧告を行い、さらに命令や代執行といった措置を検討し進められるよう、適切な時期に審議会を招集する。現在指導をしているごみ屋